



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2861号 2016.2.12 発行

差別解消法 4月施行 障害者の「窓口」整備遅れる 準備自治体 1%

東京新聞 2016年2月12日

障害者差別解消法が四月に施行されるのに伴い、障害者の身近な相談窓口として、政府が全国の市区町村などに設置を勧めている「障害者差別解消支援地域協議会」の準備が、ほとんど進んでいないことが分かった。政府は全国約千八百の自治体への設置を目指しているが、準備に入ったのは二十程度と1%にとどまり、協議会がほとんどないまま四月を迎えることになる。協議会は法律の実効性を高める柱と位置づけられており、障害者の要望が反映されにくくなる懸念が強まっている。(城島建治)

設置が進まない原因の一つは、政府の対応の遅れだ。法を所管する内閣府がすべての県と市区町村に設置を促す文書を出したのは昨年十一月で、自治体側の準備期間が短いからだ。内閣府によると、準備を始めたのはさいたま市、千葉県松戸市、東京都世田谷区などにとどまる。

地域協議会は障害者の相談を受け、解決に向けて対応するのが役割。自治体や国の出先機関、障害者団体、家族会、医師、学識経験者らで構成され、自治体が庶務を担う。設置は義務ではないが、法に「差別解消の取り組みを効果的かつ円滑に行うため協議会を組織できる」と規定。内閣府は協議会に寄せられた相談内容や解決例を集約し、ノウハウを全国に広げる方針で、協議会の増加が法運用に不可欠とみる。

衆参両院は二〇一三年の法成立時に、付帯決議で「制度の谷間やたらい回しが生じない体制を構築するため、設置を促進させる」と協議会の重要性を指摘した。

内閣府は「施行までに一つでも多くの協議会ができるよう促していく」と話す。四月時点で設置自治体のごくわずかになる可能性を認める。政府に法制定を働きかけてきた十三の障害者団体でつくる「日本障害フォーラム」は「法律が施行されても、障害者の生活が何も変わらない事態になりかねない。政府は自治体に強く働きかけてほしい」と求める。

障害者差別解消法をめぐっては、施行直後は民間事業者らの認識不足から、障害者の要望が受け入れられず、トラブルになる可能性が専門家から指摘されている。法律は関係する十五省庁がそれぞれ、民間事業者向けに対応指針をつくるよう義務づけたが、省庁の対応は遅れ、各省庁が事業者への通知を出し終えたのは一月中旬だった。

＜障害者差別解消法＞ 2013年6月に成立した。国の機関、地方自治体、民間事業者に対し、不当な差別的対応を禁止した上で、合理的な配慮（その場で可能な配慮）を義務づけた。合理的な配慮とは、例えば車いすを利用する人に建物入り口に段差スロープを設置すること。行政機関は法的義務、民間は一律に対応できないとして努力義務にしたが、

障害者差別解消支援 地域協議会の役割



政府の対応の遅れで、協議会がほとんどないまま法律が施行に

民間事業者が政府から報告を求められても従わなかったり、虚偽の報告をした場合、罰則が科される。法の趣旨を周知するには時間が必要との理由で、施行は16年4月になった。

バリアフリーを前へ 「障害者差別解消法」に目を向けて 東京新聞 2016年2月12日
障害者差別解消法の施行を前に、障害者差別について学ぶ企業の担当者ら＝1月22日、東京・大手町で



障害者が待ち望む「障害者差別解消法」だが、政府や自治体の準備不足もあって、民間の取り組みの遅れや、学校現場の対応への不安が浮かび上がる。四月の施行まで五十日足らず。障害者団体の関係者は「画期的な法律なので浸透してほしい」「マニュアル頼りではなく、目の前の一人一人を見て対応を」と願う。（北川成史、上田千秋）

■民間企業

「車いすの人が何人かで食事をしたくても、入れる店を見つけるのが難しい。飲食店の多い東京でさえ...」。「DPI（障害者インターナショナル）日本会議」（東京都千代田区）事務局長で、自身も車いすを使う佐藤聡さん（48）が嘆く。

障害者差別解消法は民間事業者にも、努力義務として障害を理由にした差別を禁じる。しかし、店舗の入り口に段差があったり、視聴覚障害者向けの案内が不備だったり、法の指す「社会的障壁」が多く残っているのが現状だ。

ファミリーレストラン「デニーズ」を経営する「セブン&アイ・フードシステムズ」（墨田区）は法施行までに、約三百九十の全店で、障害者対応のスロープやトイレがあるかを再点検し、ホームページで情報提供する。スロープなどがない店は改装時に設置する方針だが、「店によっては設備を造るスペースがなかったり、テナント型でオーナーの許可が必要だったりする」と担当者。

コストも課題で、総合スーパー「アピタ」などを展開する「ユニー」（愛知県稲沢市）は「障害者対応の多目的トイレを造ると、一カ所約八百万円の投資が必要」と明かす。

障害者の就労支援や学習支援をする「LITALICO」（目黒区）が昨年十月に実施した調査では、企業百五十七社のうち、44・5%が「法の内容を把握していない」と答えた。法への対応を実施・検討しているとの回答は、わずか19・1%だった。

佐藤さんは「差別はいけない、と明示した法律を待ち望んできた。障害者は日常、飲食店や鉄道などいろんな民間事業者に接する。まずは法律の知名度を上げ、不十分な点を見直してほしい」と訴える。

■教育現場

文部科学省によると、障害者らが対象の特別支援教育を受ける子どもは全国で四十数万人。他に、通常学級に通う小中学生の6・5%に発達障害の可能性がある」と推計される。しかし、特別支援教育以外の現場では「一部の子を特別扱いしない」との発想が強く、障害のある子の学習環境は後回しになりがちだ。

学習障害（LD）で書くことが苦手なのに、板書の写真撮影は不可。コミュニケーションが困難なのに、何度も注意する...。発達障害の中高生を支援するNPO法人「パルレ」（品川区）の坪井久美子理事長は「つらい思いをしてきた子が少なくない」と語る。

障害者差別解消法の施行で、従来の学校の発想は転換を迫られるはずだが、注意欠陥多動性障害（ADHD）の長女（19）を持つ四十代の女性は「長年続いた慣習は急には変わらない」と不信を募らせる。

LITALICOの野口晃菜執行役員は「教員研修で小中学校を回った感触では、法を正確に理解しているのは一部」。昨年三月の同社のインターネット調査で、回答した小中学校教員三百人のうち、法について「内容も含め知っている」と答えたのは17%、「知らな

い」が43%だった。

文科省は法の内容や注意点を示した対応指針を作り、昨年十一月に全国の教育委員会などに通知した。理解は進むと考えられるが、障害の状態は千差万別で多様な対応が必要になる。

坪井理事長は「マニュアル頼りでなく、目の前の一人一人を見て、どう対応すればいいかを考えてほしい」と訴えている。

不登校寄り添い15年、佐賀で「居場所」づくり 西鉄バスジャック被害者・山口さん

西日本新聞 2016年02月11日



設立15年を迎えた「ほっとケーキ」代表の山口由美子さん。「バスジャック事件に遭って子どもたちの抱える問題に気付かされた」

子どもの不登校や引きこもりに悩む親を支え、子どもに居場所を提供してきた佐賀市の市民団体「ほっとケーキ」が設立から15年を迎えた。代表は2000年に起きた西鉄バスジャック事件で17歳少年から切りつけられた山口由美子さん（66）。少年が不登校だったと知り突き動かされるように始めた活動で、子どもたちから教わったのは「大人はただ一緒にいて、気持ちを受け止めるだけでいいということだった」と話す。

同年5月3日、5人が死傷した事件で、山口さんは顔や頭、手など十数カ所を切りつけられた。少年が中学時代、いじめをきっかけに不登校になり、社会への憎悪がエスカレートしていったと報道で知った。当時高校に通っていた長女も中学校は不登校で「娘と少年を分けたのは何だったのか」と自問した。「あの少年にも居場所があればね…」という旧知の精神科医のつぶやきが背中を押した。

01年春ごろに友人らと準備を進め、7月から不登校に悩む親の集いを月2回、翌年からは不登校の子どもや引きこもりの若者たちの居場所「ハッピービバーク」を週2回開いている。

これまでに100人近くが利用し、現在は小学生から30代まで13人が参加している。大人が口を挟まなくても、子ども同士で育っていく姿に驚かされた。小学生が公園の水場で遊び始める。2日後には中学生も加わり、やがて1人でゲームばかりしていた子も…。定時制高校に通い始めたり、就職先を見つけたりと半歩ずつだが前に進む。「思いを受け止めてくれる場があると実感できれば、子どもは自分の力で歩きだす」

罪を犯した少年の更生を信じ、少年刑務所などで講話もしてきた。バスジャックの元少年とも面会した。「私が発言し続けることが、少年犯罪の被害者を苦しめているかもしれない」と、事件から10年を契機に一度はやめたが、ある少年院で全く話さなかった子が講話を境に口を開いたと職員に聞き、「1人でも聞いてくれるなら」と再開した。

今後の取り組みに生かそうと11年から3年間、九州大大学院で子どもの感性について学んだ。「誰かのためというより、この活動をすることで私自身が救われているのかもしれない」

11日午後1時半から、公開講演会「子ども・若者と精神医療」を佐賀市天神のアバンセで開く。発達障害に詳しい東京の精神科医、石川憲彦さんが話す。参加費千円。

志木市、在宅子育てに保育クーポン 保護者のリフレッシュ目的 埼玉

産経新聞 2016年2月12日

志木市は在宅子育て家庭を対象に、4月から「リフレッシュ保育利用クーポン券」を配布すると発表した。保護者のリフレッシュが目的で、クーポン券を利用すると、市立の2

保育園が無償で預かり保育する。県内で同様の制度はときがわ町と川島町にあるが、市では初めてという。

同市は在宅子育て家庭に対し、保護者が病気などの際に有償で一時保育する制度はあるが、クーポン券は理由を問わず無償で一時保育が利用できる。

クーポン券は午前9時から午後4時まで預けることができる保育利用券2回分と、いろは子育て支援センターで保育園の給食体験試食ができる「ランチで食育」利用券1回分がセット。「ランチで食育」券を使うと、さらに保育利用券1回分が追加で贈られる。

対象は4月2日～来年4月1日に1歳と2歳の誕生日を迎える在宅子育て家庭の児童で、1歳児が約500人、2歳児が約460人と見込んでいる。クーポン券は9カ月健診時と1歳半健診時に、健診会場で配布する。健診を受けなかった児童には母子保健推進員が家庭を訪問して配布する。

児童を預かるのは、いろは保育園と西原保育園で、1日当たり計約8人までの利用が可能。予約制で、希望日の1カ月～1週間前に希望する園に申し込む。事業費約340万円を平成28年度一般会計当初予算案に計上する。

同市子育て支援課は「在宅子育て家庭の負担を減らし、母親同士の交流や引きこもり防止、虐待の早期発見などにつながれば」と期待を込める。

石井十次と子ども支援で7氏討論 岡山で順正学園50年記念シンポ



山陽新聞 2016年2月11日
子どもの貧困問題などについて意見が交わされたシンポジウム

宮崎に生まれ、岡山に日本初の孤児院を開設した石井十次（1865～1914年）の足跡をたどりながら、子どもの貧困対策の在り方を考えるシンポジウム「石井十次と子ども支援」が11日、岡山市北区柳町の山陽新聞社さん太ホールで開かれ、十次ゆかりの岡山、宮崎両県の有識者らが意見を交わした。

岡山県の伊原木隆太知事、大原美術館の大原謙一郎理事長、順正学園の加計美也子理事長、石井記念友愛社の児嶋草次郎理事長、俳優の辰巳琢郎氏、宮崎日日新聞社の町川安久社長、山陽新聞社の松田正己社長の7氏が討論した。

十次の功績について、伊原木知事は「岡山が福祉の先進地として評価される一番のきっかけになった」と指摘。ひ孫で児童養護施設などを宮崎で運営する児嶋氏は「当時から施設より里親による養護を理想に掲げており、百年後を見据えていた」との見方を示した。

貧困にあえぐ子どもの支援に関しては、十次を支えた実業家・大原孫三郎を祖父に持つ大原氏が「社会全体の心のたずまいも良い方向に導くことが重要だ。それは十次と孫三郎の教えでもある」と強調。加計氏は、学生とともに生活困窮世帯への食品の無償提供に取り組んでいる活動を紹介し「ボランティアを通じて学ばせていただく、という姿勢が学生に見えるようになった」と説明した。

十次や子どもの貧困に関する報道を通じて見えた課題として、町川社長は「足もとに大変な闇が広がっていた。子どもは自ら貧困を見せないだけに、第1発見現場となる学校に期待したい」とし、報道機関の役割について松田社長は「地域の中の善意を発掘し、支援の厚みにつなげることが重要。問題への関心が高まるよう、しっかり発信していきたい」と述べた。

シンポは岡山、宮崎両県で大学を運営する順正学園（岡山市北区岩田町）が創立50周年を記念して主催。市民や福祉関係者ら約300人が参加した。

琴奨菊、NHK福祉大相撲に参加 ポーズの名で悩み？ 共同通信 2016年2月11日

大相撲初場所では日本出身力士として10年ぶりに優勝した大関琴奨菊が11日、東京・両国国技館で開催されたNHK福祉大相撲に参加し、初の綱とりに挑む3月の春場所へ「自分の相撲を取り切れれば、結果はついてくる」と自信を示した。

この日もトークショーが行われるなど、一気に注目の的となった琴奨菊だが悩み事がある。取組の際、最後の塩で両腕を大きく広げて上体を反らすポーズについて、呼び名が「琴バウアー」「菊バウアー」とファンの間で混在していることだ。

春場所でも欠かせない定番の動きだけに「アンケートをとって決めようかな」と思案顔だった。

くりいむ上田 障害者スポーツの「魅力を知って」

スポーツ報知 2016年2月12日

BS日テレの障害者スポーツ番組でナレーションを務める上田晋也

くりいむしちゅー・上田晋也(45)が、BS日テレの新番組「ストロングポイント」(21日スタート、日曜・後5時)のナレーションを務めることが11日、明らかになった。

民放のBSで初めて障害者スポーツを専門に扱うドキュメンタリー番組。今年行われるリオパラリンピック、2020年の東京パラリンピックを見据え、選手一人一人の長所「ストロングポイント」にスポットを当て、強さの秘密を解き明かしていく。上田は「障害者スポーツには、健常者のスポーツとはまた違った競技の魅力や楽しさがあることを知っていただきたいし、僕もまた視聴者の皆さんと一緒にもっといろんな発見をしていければ」と意欲を見せた。



フットサル、精神障害者の国際大会開催へ 後藤太輔

朝日新聞 2016年2月12日



世界初の精神障害者フットサル国際大会に出場する日本代表の選手たち

2020
東京パラリンピックを機に、発展を図る障害者スポーツ。その

中で、取り残されたアスリートたちがいる。うつ

病や統合失調症と闘う「精神障害者」の選手だ。身体や知的障害者のように国際的な団体や国際大会がなく、パラリンピック出場資格もない。国内でも活動の場はわずか。この危機に、日本で唯一の精神障害者スポーツの統括団体が立ち上がった。

「2人で呼吸を合わせて!」「ボールを持っている相手に近い選手が寄せて、逆サイドは絞って」

1月下旬に大阪府堺市であった男女混成の精神障害者のフットサル日本代表の強化合宿。全国からえりすぐりの12人が、組織プレーを確認しながら汗



を流していた。

彼らが目指すのは、今月27日、堺市である「世界初の精神障害者スポーツの国際大会」だ。記念の第1回は、日本、イタリア、ペルーが参加する。大会を実現させたのは、精神医療従事者らが13年に立ち上げたNPO法人「日本ソーシャルフットボール協会（JSFA）」。スポーツは、幻覚や気分が沈むなどの症状の改善に効果があると近年、医学会などで報告されており、体を動かす環境づくりに力を入れてきた。

代表合宿に招集された竹田智哉（28）は、小学校で無視されるいじめを受け、中学3年の頃から自分の体臭を他人が嫌がっていると感じ始め、登校がつらくなった。小学1年で始めたサッカーでは守備の裏へ飛び出すのが得意なFWで、推薦で高校に入学。しかし、1年の夏に不登校になり、退学。24歳で受診した精神科病院で社会不安障害や対人恐怖症と診断された。

2年前に精神障害者のフットサルチームに入った。「最初は、人が怖くて会話もできなかった」。ところが、週2回の練習を重ねると、仲間と会話が増え、人への恐怖心がなくなる。今ではアルバイトができ、同僚と笑い合う。近く、就職活動を進める予定だ。競技では昨年、全国大会に出場し、代表に選ばれた。「大会で明るいイメージを広げ、健常者との交流の場を広げたい。そのためにも地元開催の大会で優勝して盛り上げたい」と意気込む。

埼玉) 主役はアマスポーツ！ 雑誌創刊、売れ行き好調 金子智彦

朝日新聞 2016年2月12日



創刊号を手にする梶原弘樹編集長。「目線は低く、長く続ける。それが使命です」

埼玉のスポーツ情報に特化した雑誌が誕生した。話題の中心は小中高校生らのアマチュア競技。保護者や地域住民の支持を得て、売れ行きは好調という。出版不況の中、これまであまり取り上げられてこなかったスポーツの現場に焦点を当てた紙媒体の創刊が、全国

で相次いでいる。

創刊されたのは「Yell sports（エールスポーツ）埼玉」（750円）で、年4回発売の季刊誌。昨年12月の創刊号は4万部を発行し、巻頭には県内に拠点を置く野球、サッカー、バスケットボールなどのトップ選手に、子どもたちへメッセージを送ってもらう企画を据えた。

ただ、軸足はあくまでアマチュアに置く。「エリアスポーツ応援マガジン」とうたい、全国大会の県予選や国体の記録の他、競技人口の少ない種目やシニア、障害者スポーツも積極的に取り上げる方針だ。

■近年創刊した主な地域密着型スポーツ雑誌

創刊年月	タイトル
2014年 1月	・いばらきスポーツニュース MOVE
6月	・山梨スピリッツ ・Standard愛知
7月	・Standard宮城 ・ベースボール九州
8月	・D-sports静岡
10月	・Standard神奈川
15年 2月	・Hyogo Nine ・MIYAGI ONE DREAM
4月	・Yell sports青森、千葉
8月	・Yell sports奈良、福岡
9月	・KANAGAWA ONE DREAM
10月	・Yell sports大分、和歌山
12月	・Yell sports埼玉

岡山で仏の高齢者ケア技術の講演 患者目線での医療の重要性訴え

山陽新聞 2016年2月11日

高齢者ケア技術として国際的な注目を集める「ユマニチュード」の考案者、イブ・ジネストさん（62）＝フランス在住＝の講演会が11日、岡山市であり、患者らと同じ目線に立つ医療、介護の重要性などを訴えた。

ユマニチュードは、患者や要介護者に対し「見つめる」「話す」「触れる」といった行為を重視した約150のケア技法を体系化。フランスでは現在、600以上の病院や福祉施設が取り入れているとされ、日本でも2014年ごろから関連書籍の出版が相次ぐ。

フランスの高齢者ケア技術をテーマにした講演会
ジネストさんはユマニチュードを実践した結果、認知症患者の表情が豊かになった例を挙げ「認知機能が低下しても、感情に働き掛ければ人間らしさを取り戻せる」と紹介。「患者と絆を育むことが何より大切。相手に優しさが伝わるような介助動作を心掛けてほしい」と訴えた。

講演は岡山大医療人キャリアセンターMUSC
AT（マスカット）が主催。医師、介護士ら約300人が聞いた。



長男が生前好んだ手芸、まねても癒えぬ心 東日本大震災 朝日新聞 2016年2月11日



長男の康彦さんを亡くした竹沢得彦さん、ヒメさん夫妻の部屋。得彦さんが作った飾りが、壁を埋めるように飾られている＝岩手県大槌町、林敏行撮影

岩手県大槌町吉里吉里の竹沢得彦さん（82）、ヒメさん（78）夫妻宅は、得彦さんが作り



続ける手芸品であふれている。

東日本大震災で、障害者の就労支援施設で働いていた長男の康彦さん（当時49）は帰宅するバスごと津波に流された。その後の火災であごの骨しか見つからなかった。

康彦さんは細かい作業が好きで、家でも手芸を楽しんでいた。ふさぎこむ得彦さんを見かねた三女の黒沢昌子さん（48）が、手芸品を買って帰り「同じものを作っては」と勧めた。

「作っている間は無心になれる」。得彦さんは元漁師で網の修理をしていたので手先は動く。貝で作ったチョウ。木目込みの人形……。いつしか作品が天井や棚を埋め尽くすほどになった。「康彦はずっと3歳の子の心のままだった。これを見て喜んでいると思う」

ただ、作っても作っても、心は癒えない。11日は震災から4年11カ月の月命日。今も夫妻は康彦さんに「おはよう」「おやすみ」と声をかけ、食卓にはヒメさんが作った康彦さんの好物を並べる。「まだ、そこにいる気がして」（東野真和）

対談：アッキーと「寝たきり社長」 ネット交流きっかけ

毎日新聞 2016年2月11日

安倍晋三首相夫人の昭恵さんが10日、愛知県安城市立錦町小で「ふれあい講演会」に臨み、児童や保護者など約480人の前で、身体障害者の会社社長・佐藤仙務（ひさむ）さん（24）＝愛知県東海市加木屋町＝と40分間、語り合った。同校での講演が3回目の昭恵さんが、ネットで知り合って交流を深めている佐藤さんとの対談を希望して実現し

た。

安倍昭恵さん（左）と対談する佐藤仙務さん（中央）。手前は母親の佐藤稲枝さん＝愛知県安城市立錦町小で2016年2月10日午後2時18分、安間教雄

佐藤さんは重度の身障者4人で、名刺やホームページの制作会社を営む。生後11カ月に脊椎（せきつい）性筋萎縮症と診断され、徐々に萎縮が進み、現在は「寝たきり社長」と呼ばれる。

「自身の病気を知った時の気持ちは」との昭恵さんの問いに、佐藤さんは「高校生の時に初めて知り、病気への不安を抱いた。が、今を一生懸命に生ようと思ったら和らぎ、そう生きるうちに幸せな気持ちが増した」と答えた。昭恵さんは「将来どうなるか分からない体なのに、このような気持ちで生きていることの素晴らしさを学んでほしい」と児童に訴えた。

最後に、6年生の村上直翔さんが「前向きに生きる佐藤さんの話に、とても心を打たれた。どんな困難に出合っても、乗り越えて行こうという気持ちにさせてくれた」と感謝の言葉を述べた。【安間教雄】



国内最大級 キャンピングカーの展示会

NHK ニュース 2016年2月11日

およそ300台のキャンピングカーを一堂に集めた国内最大級の展示会が千葉市の幕張メッセで始まりました。

展示会には、国内・海外の自動車メーカーなどから、キャンピングカーの新型車を中心に、およそ300台が出展されています。

和室タイプのキャンピングカーは、畳や障子、それに掘りごたつ風の暖房器具を備えていて、車で旅行する際も自宅さながらにくつろげると、中高年層などを意識した商品です。

バリアフリー型のキャンピングカーは、障害のある人にもアウトドア生活を楽しんでもらおうと、車いすで乗り降りしやすいスロープや、車内の移動のための手すりなどを備えています。

主催者によりますと、ことしは、自家用車で寝泊まりするいわゆる「車中泊」の装備の充実が目立ち、価格は100万円台から2000万円を超えるものまであるということです。

開催にかかわった日本RV協会の増田浩一会長は「自分のライフスタイルにあった商品を選んでほしい。キャンピングカーが日本の文化に根づくよう努めたい」と話していました。



この展示会は今月14日まで千葉市の幕張メッセで開かれています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

